

各 位

不動産投資信託証券発行者名

野村不動産マスターファンド投資法人

代表者名 執行役員 柳田 聡

(コード番号: 3462)

資産運用会社名

野村不動産投資顧問株式会社

代表者名 代表取締役社長 安部 憲生

問合せ先 NMF 運用グループ統括部長 岡田 賢一

03-3365-8767 nmf3462@nomura-re.co.jp

トップリート投資法人の平成 28 年 8 月期 (最終営業期間) の
運用状況及び合併交付金の確定に関するお知らせ

野村不動産マスターファンド投資法人 (以下「本投資法人」といいます。) は、平成 28 年 9 月 1 日にその効力が発生した、本投資法人を吸収合併存続法人、トップリート投資法人 (以下「TOP」といいます。) を吸収合併消滅法人とする吸収合併 (以下「本合併」といいます。) に関して、TOP の平成 28 年 8 月期 (最終営業期間) の運用状況及び合併交付金が確定しましたのでお知らせいたします。

記

1. TOP の平成 28 年 8 月期 (最終営業期間) の運用状況及び合併交付金

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1 口当たり 合併交付金
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
平成 28 年 8 月期	3,606	1,524	1,019	1,019	5,671

【注記】

1. TOP の運用状況に係る対象期間は、平成 28 年 5 月 1 日～平成 28 年 8 月 31 日の 4 ヶ月間です。
2. 合併交付金は、TOP の最終営業期間の金銭の分配の代わりとして、TOP の分配可能利益に基づき、本合併の効力発生日の前日である平成 28 年 8 月 31 日の TOP の最終の投資主名簿に記載又は記録された投資主に対して、最終営業期間の分配額見合いの金銭 (本合併の効力発生日の前日における TOP の分配可能利益の額を同日における TOP の発行済投資口数で除した金額 (1 円未満切捨て)) をお支払いするものです。
3. 金額については単位未満を切り捨てて表示しています。

2. 合併交付金支払開始予定日

平成 28 年 11 月 25 日

【添付資料】

参考資料 TOP の合併交付金の根拠になる参考情報

以 上

- * 本資料の配布先 : 兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会
* 本投資法人のホームページ URL : <http://www.nre-mf.co.jp/>

(参考資料)

TOP の合併交付金の根拠になる参考情報

(1) 貸借対照表 (平成 28 年 8 月期)

(単位 : 千円)

		当期
		平成 28 年 8 月 31 日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		6,552,487
信託現金及び信託預金		3,761,416
営業未収入金		132,875
前払費用		244,069
未収入金		61,617
未取還付法人税等		7
流動資産合計		10,752,474
固定資産		
有形固定資産		
信託建物		65,902,771
減価償却累計額		△20,986,059
信託建物 (純額)		44,916,711
信託構築物		702,228
減価償却累計額		△398,143
信託構築物 (純額)		304,084
信託機械及び装置		323,237
減価償却累計額		△255,046
信託機械及び装置 (純額)		68,191
信託工具、器具及び備品		300,603
減価償却累計額		△193,960
信託工具、器具及び備品 (純額)		106,643
信託土地		125,831,901
有形固定資産合計		171,227,532
無形固定資産		
信託借地権		7,348
信託その他無形固定資産		959
無形固定資産合計		8,307
投資その他の資産		
差入敷金及び保証金		10,000
長期前払費用		405,796
その他		269,606
投資その他の資産合計		685,402
固定資産合計		171,921,242
資産合計		182,673,717

(単位：千円)

当期 平成 28 年 8 月 31 日現在	
負債の部	
流動負債	
営業未払金	313,733
1年内返済予定の長期借入金	41,362,500
未払金	147,956
未払費用	32,000
未払法人税等	403
未払消費税等	168,513
前受金	699,498
デリバティブ債務	21,432
その他	4,730
流動負債合計	42,750,769
固定負債	
長期借入金	48,755,000
信託預り敷金及び保証金	4,482,954
長期前受金	136
固定負債合計	53,238,091
負債合計	95,988,861
純資産の部	
投資主資本	
出資総額	91,143,100
出資総額控除額	
一時差異等調整引当額	△2,016,960
その他の出資総額控除額	△3,439,403
出資総額控除額	△5,456,363
出資総額(純額)	85,686,736
剰余金	
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	1,019,485
剰余金合計	1,019,485
投資主資本合計	86,706,222
評価・換算差額等	
繰延ヘッジ損益	△21,366
評価・換算差額等合計	△21,366
純資産合計	86,684,855
負債純資産合計	182,673,717

(2) 損益計算書 (平成 28 年 8 月期)

(単位 : 千円)

	当期 自 平成28年5月 1日 至 平成28年8月31日
営業収益	
賃貸事業収入	3,575,104
その他賃貸事業収入	22,218
不動産等売却益	9,409
営業収益合計	3,606,732
営業費用	
賃貸事業費用	1,716,165
資産運用報酬	217,163
資産保管手数料	5,511
一般事務委託手数料	64,305
役員報酬	4,200
会計監査人報酬	11,700
その他営業費用	63,229
営業費用合計	2,082,275
営業利益	1,524,456
営業外収益	
受取利息	52
未払分配金戻入	581
設備協賛金	1,200
営業外収益合計	1,833
営業外費用	
支払利息	189,843
融資関連費用	84,114
投資口交付費償却	6,678
業務委託料及び専門家報酬	209,511
その他	16,253
営業外費用合計	506,401
経常利益	1,019,888
税引前当期純利益	1,019,888
法人税、住民税及び事業税	403
法人税等合計	403
当期純利益	1,019,485
当期未処分利益又は当期未処理損失(△)	1,019,485

(3) 投資主資本等変動計算書（平成 28 年 8 月期）

当期（自 平成28年5月1日 至 平成28年8月31日）

（単位：千円）

	投資主資本									
	出資総額	出資総額控除額			出資総額 (純額)	剰余金				投資主資本 合計
		一時差異等調 整引当額	その他の 出資総額 控除額	出資総額 控除額		任意積立金		当期末処分 利益又は 当期末処理 損失 (△)	剰余金合計	
						圧縮積立金	任意積立金 合計			
当期首残高	91,143,100	—	—	—	91,143,100	136,596	136,596	△3,575,999	△3,439,403	87,703,696
当期変動額										
圧縮積立金の 取崩						△136,596	△136,596	136,596	—	—
損失の処理			△3,439,403	△3,439,403	△3,439,403			3,439,403	3,439,403	—
利益超過分配		△2,016,960		△2,016,960	△2,016,960					△2,016,960
当期純利益								1,019,485	1,019,485	1,019,485
投資主資本以外 の項目の当期変 動額 (純額)										
当期変動額合計		△2,016,960	△3,439,403	△5,456,363	△5,456,363	△136,596	△136,596	4,595,485	4,458,888	△997,474
当期末残高	91,143,100	△2,016,960	△3,439,403	△5,456,363	85,686,736	—	—	1,019,485	1,019,485	86,706,222

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△32,846	△32,846	87,670,850
当期変動額			
圧縮積立金の 取崩			—
損失の処理			—
利益超過分配			△2,016,960
当期純利益			1,019,485
投資主資本以外 の項目の当期変 動額 (純額)	11,480	11,480	11,480
当期変動額合計	11,480	11,480	△985,994
当期末残高	△21,366	△21,366	86,684,855

(4) 金銭の分配に係る計算書 (平成 28 年 8 月期)

項目	期別	当期 自 平成 28 年 5 月 1 日 至 平成 28 年 8 月 31 日
	I. 当期末処分利益	
II. 分配金の額 (投資口 1 口当たり分配金の額)		998,096,000円
うち利益分配金 (うち 1 口当たりの利益分配金)		(5,671円)
うち利益分配金 (うち 1 口当たりの利益分配金)		998,096,000円
うち利益分配金 (うち 1 口当たりの利益分配金)		(5,671円)
III. 次期繰越利益		21,389,517円
分配金 (合併交付金) の額の算出方法	<p>本投資法人 (注) と野村不動産マスターファンド投資法人との間で平成 28 年 5 月 26 日付で締結した合併契約書 (その後の変更を含みます。) 第 9 条に基づき、本合併の効力発生日である平成 28 年 9 月 1 日の前日における本投資法人の分配可能利益の額を、同日における本投資法人の発行済投資口数で除して算出される金額 (1 円未満切捨て) を 1 口当たりの合併交付金とし、同日の本投資法人の最終の投資主名簿に記載又は記録された投資主に対して分配するものとします。かかる方針に従い、当期の投資信託及び投資法人に関する法律第 136 条第 1 項に定める利益を超えない額で、発行済投資口数 176,000 口の整数倍の最大値となる 998,096,000 円を、合併交付金として、分配することといたしました。</p>	

(注) 上記「分配金 (合併交付金) の額の算出方法」における「本投資法人」とは、TOP をいいます。